

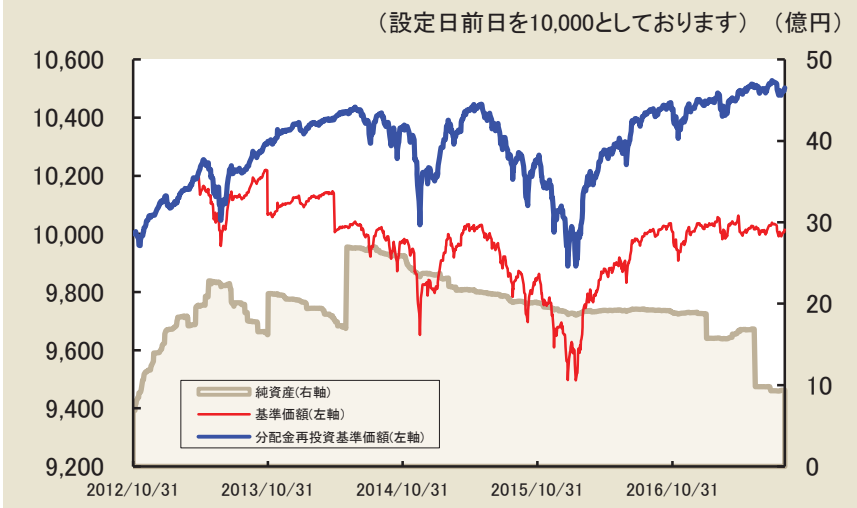


短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり) (愛称: ヴィンテージ)

設定日 2012年11月1日 決算日 原則 4月、10月の各30日

追加型投信/海外/債券
2017年8月31日現在

基準価額の推移(2012年11月1日~2017年8月31日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	8月末	7月末
投資信託証券	95.9 %	96.9 %
その他資産	4.1 %	3.1 %
純資産	937 百万円	929 百万円

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

8月末	前月比	7月末
10,015 円	▲0.2 %	10,033 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1ヵ月	▲0.2 %
3ヵ月	▲0.1 %
6ヵ月	0.3 %
1年	0.7 %
3年	0.9 %
5年	— %
設定来	5.0 %

分配金の推移 (1万口当たり、税引前)

2017年5月	60 円
2016年10月	10 円
2016年5月	0 円
2015年10月	0 円
2015年4月	20 円
2014年10月	0 円
設定来合計	480 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり) (愛称: ヴィンテージ)

このページは、ミュージニッチ・アンド・カンパニー・インクが作成したデータを基に記載しております。

2017年8月31日現在

『ミュージニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジJPYインカムSユニット』の内容(2017年8月31日現在)

構成比率

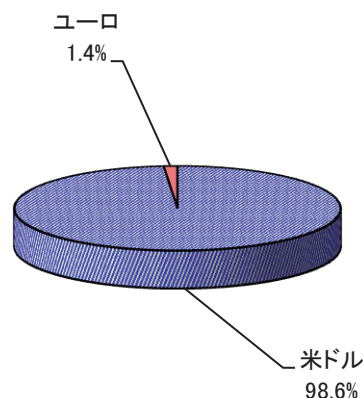
公社債組入比率	97.0%
キャッシュその他	3.0%

ポートフォリオの状況

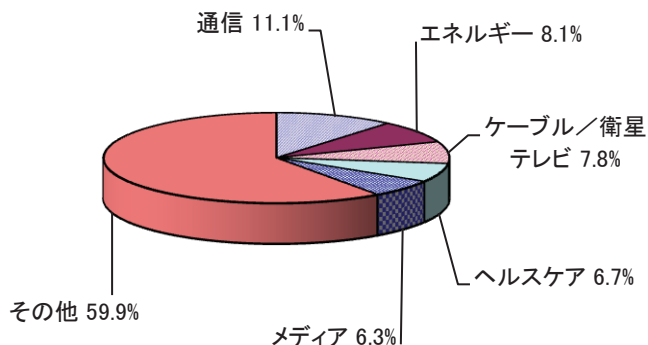
組入銘柄数	225
平均信用格付け	BB-
平均最終利回り	4.30 (3.35 ^{※1})%
平均デュレーション ^{※2}	1.10年
平均残存期間	3.90年

- ・平均最終利回りは、キャッシュを含めたものです。最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
- ・※1 繰上償還条項を考慮した利回り
- ・※2 繰上償還条項が付与されている銘柄は、直近の繰上償還予定日を使用して計算しています。

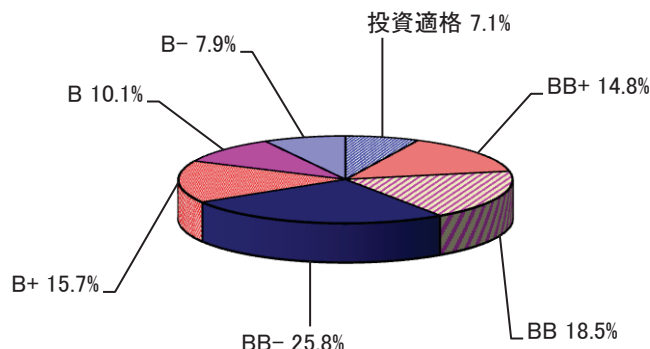
公社債の通貨別構成比率



公社債の業種別構成比率



公社債の信用格付け別構成比率



公社債の組入上位5銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	業種	構成比率
1	Cco Hldgs Llc/cap Corp	5.250%	2022/9/30	ケーブル/衛星テレビ	1.40%
2	Sabine Pass Liquefaction	5.625%	2021/2/1	エネルギー	1.26%
3	Sprint Communications	9.000%	2018/11/15	通信	1.26%
4	Dish Dbs Corp	4.250%	2018/4/1	ケーブル/衛星テレビ	1.25%
5	Aecom	5.750%	2022/10/15	サービス	1.23%

- ・ポートフォリオの状況は、組入公社債を100%として計算したものです。
- ・業種は、ミュージニッチ・アンド・カンパニー・インクのカテゴリに基づいて記載しております。
- ・平均信用格付けは、ミュージニッチ・アンド・カンパニー・インクからの情報に基づいて記載しております。
- ・平均信用格付けは、「ミュージニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジJPYインカムSユニット」および「短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり)」に係る信用格付けではありません。
- ・信用格付けは、S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、フィッチの平均で、S&Pグローバル・レーティングの方式で表示しています。
- ・各公社債の構成比率はいずれも組入公社債を100%とした場合の比率です。比率は、各項目ごとに四捨五入しておりますので合計が100%としない場合があります。
- ・上記グラフおよび数値は、過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり) (愛称: ヴィンテージ)

2017年8月31日現在

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

ミュージズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジJPYインカムSユニットの運用経過

8月のハイイールド債券市場は、おおむね横ばいとなりました。月前半に北朝鮮情勢の緊迫化や米国の政治的な不透明感の高まりを背景に、リスク回避の動きが強まったことなどから下落したものの、その後、前述の懸念が一部後退したことから値を戻しました。対米国債スプレッドは拡大しました。

このような投資環境の下、「ミュージズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジJPYインカムSユニット」では、米ドル建てのハイイールド債券を中心に投資しました。当ファンドでは、信用リスクについてはBB格を中心に、デュレーションが3年以内と期間の短い銘柄を指向しつつ、市場動向を考慮して投資先を選択しました。

今後の短期ハイイールド債券市場の見通しおよびミュージズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジJPYインカムSユニットの運用方針

米国経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)は、足元の企業業績が堅調に推移していることや、歴史的な低水準が続くデフォルト(企業の倒産)率などが示すように、改善方向に進んでおり、米国を襲ったハリケーンの影響も限定的と考えています。従って、世界経済についても、米国がけん引役となって回復基調を続けていくと見えています。

ハイイールド債券の対米国債スプレッドが、2016年以降、縮小傾向を示すなか、「ミュージズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジJPYインカムSユニット」では、引き続き米国のハイイールド債券を中心に、金利変動や地政学的リスクなどにも配慮しつつ投資を継続します。銘柄の選択に関しては、ボトムアップの調査分析を重視し、慎重に選別を行うことでリターンを追求する方針です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



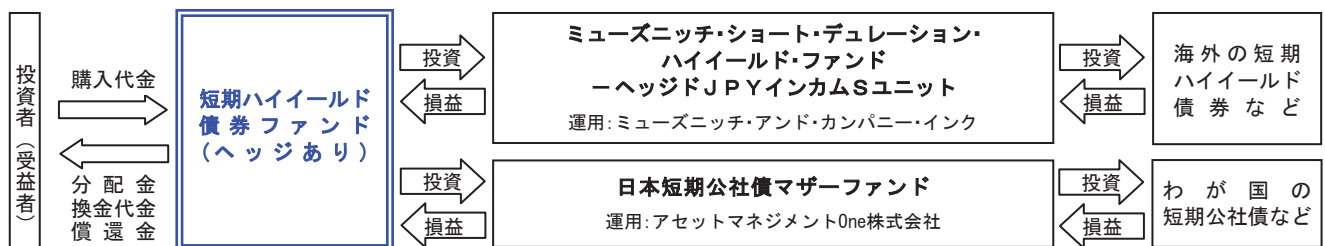
短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり) (愛称: ヴィンテージ)

当ファンドは、外国投資信託を通じて、主として外貨建てのハイイールド債券に投資します。実質的に組み入れた債券の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として海外の短期高利回り社債(以下「短期ハイイールド債券」といいます。)に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

◆アイルランド籍の外国投資信託「ミュージズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンド - ヘッジドJPYインカムSユニット」(以下「SDHY円ヘッジユニット」という場合があります。運用:ミュージズニッチ・アンド・カンパニー・インク)と国内投資信託「日本短期公社債マザーファンド」(運用:アセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。



◆各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、SDHY円ヘッジユニットの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

◆SDHY円ヘッジユニットは、主にBB/Bの格付けが付与されている社債に投資を行います。

◆SDHY円ヘッジユニットでは、原則として繰上償還条項を考慮した平均デュレーション[※]を2年以内とする運用を行います。

※デュレーション…金利変動に対する債券価格の変動性を示すもので、平均投資回収年限を表す指標です。

短期ハイイールド債券

- ・一般に、ハイイールド債券とは、格付けが非投資適格とされるBB格相当以下の社債を指します。BBB格相当以上の投資適格債と比較し、デフォルト(債務不履行)する可能性が高く、信用リスクも高い傾向があり、その分、先進国国債や投資適格社債への投資と比べ、相対的に高い利回りが期待できます。
- ・当ファンドでは、ハイイールド債券の中でも残存期間が短い債券に実質的に投資することで、価格変動リスクやデフォルトリスクの低減を図ります。

2. 当ファンドは、投資対象とするSDHY円ヘッジユニットにおいて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、年2回(毎年4月、10月の各月30日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、投資信託証券からの分配金水準などを参考に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり) (愛称: ヴィンテージ)

主な投資リスクと費用 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

信用リスク	公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。特に当ファンドにおいては実質的な主要投資対象がハイイールド債券となることから、投資適格の債券に投資する場合と比較して、信用リスクが高くなります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託では原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。



短期ハイールド債券ファンド(ヘッジあり)

(愛称: ヴィンテージ)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時まで販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	申込日当日またはその翌営業日が以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ダブリンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2022年10月28日まで(2012年11月1日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とするSDHY円ヘッジユニットが償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 ・SDHY円ヘッジユニットの主要投資対象が変更となる場合 ・SDHY円ヘッジユニットの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年4月および10月の各30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 2.16%(税抜2.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	・実質的な負担:ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.6864%(税抜1.6%)程度 ※上記はSDHY円ヘッジユニットを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用(信託報酬)は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。 ・当ファンド:ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.1664%(税抜1.08%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ・投資対象とする外国投資信託:SDHY円ヘッジユニットの純資産総額に対して年率0.52%程度 (注)SDHY円ヘッジユニットの信託報酬には、管理会社、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社、ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これらの報酬の中には最低支払額が設定されているものがあるため、資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とするSDHY円ヘッジユニットにおいては、有価証券等の売買手数料、監査報酬、弁護士費用、届出費用、保管費用および組成にかかる諸費用等がかかります。なお、SDHY円ヘッジユニットの管理会社の裁量により、SDHY円ヘッジユニットの売却額に対して最大で1%の留保金が控除される場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり) (愛称: ヴィンテージ)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>



短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり) (愛称: ヴィンテージ)

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)